

平成29年度事業報告書

I. 実施事業等概要

1. 組織に関する事項

(1) 会員

会員 156 賛助会員 162 (内会友 152名) 計 318

(2) 役員等

顧問 1名 理事 22名 監事 3名 参与 16名 組織参与 5名
詳細は「V. 組織」(8頁から9頁)を参照

2. 事業に関する事項

(1) 調査研究事業

平成29年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

<自主調査研究>詳細は<資料1>(10頁)を参照

①自主研究会の定期的開催

<受託調査研究>詳細は<資料2>(11頁から12頁)を参照

①「フランスの農協のビジネスモデルと農業経営体支援制度に係る調査研究」

: (株)農林中金総合研究所

②「『農協改革』下における県単一JAのガバナンスと経営構造改革に関する調査研究
－JA香川県を事例として－」

: 香川県農業協同組合・(株)農林中金総合研究所

③「梅を事例とした経営安定対策に関する調査研究」

: (株)農林中金総合研究所

④「環境変化に対応した共済事業の事業運営のあり方に関する調査研究

－JAしまねを事例として－」

: 全国共済農業協同組合連合会

⑤「滋賀県の集落営農法人の経営高度化に向けた調査研究」

: 滋賀県農業協同組合中央会(滋賀県)

(2) 調査診断事業

平成29年度に実施した調査診断事業は次のとおりである。

詳細は<資料3>(12頁)を参照

①「紀の川市農業振興戦略計画策定の支援に関する調査診断」

: 紀の川市(和歌山県)

(3) 相談受託事業

会員等からの随時の相談対応を実施した。

(4) 研究会開催事業

平成29年度に実施した研究会開催事業は次のとおりである。

詳細は<資料4>(13頁から18頁)を参照

- ①第50回農産物流通研究会
- ②第46回農協問題総合研究会
- ③第42回地域農業振興に関する研究会
- ④第37回JA金融問題研究会
- ⑤第30回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会
- ⑥第24回JA共済総合研究会
- ⑦JAの自己改革に関する特別研究会
- ⑧JAの自己改革に関する特別セミナー（Ⅱ）
 - Aコース 「農業者の所得増大」と担い手の育成・確保をめざす自己改革
 - Bコース 総合事業・総合農協を守り抜くための自己改革をめざして
- ⑨地域別農協問題研究会（近畿農業協同組合研究会の活動支援と事務局支援）

(5) 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

1)資料の発行

- ①機関誌『地域農業と農協』第47巻第1号から第4号を発行した。なお、第1号は第46巻第4号と、第4号は第48巻第1号との合併号とした。
- ②受託事業にかかる調査研究報告書及び調査診断報告書を作成・発行した。
報告書名は<資料2>及び<資料3>の事業名を参照

2)情報の提供等

- ①インターネットによる情報の開示・提供
 - インターネットのホームページ (<http://www.agridtc.or.jp>) をメディアとし、次の情報を発信した。延べアクセス回数は104,783件であった。
 - 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
 - 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
 - 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表 等
- ②講師等の派遣
 - 当センターの研究員を会員等からの要請により、講師として派遣した。
 - 京都大学農学部食料・環境経済学科非常勤講師「食料・環境経済学特別講義Ⅱ」
 - えひめ農業・農協問題研究会主催「第78回定例研究会」
 - JA大分中央会主催
「平成29年度JAグループ大分資格認証試験事前講習会（管理職）」ほか

③講師の紹介

当センター主催の研究会等に招聘した講師を中心に、講師の紹介を行った。

(6) 農業簿記の普及・指導に関する事業（旧財団法人農家簿記協会継承事業）

「第25回農業簿記利用優良経営表彰事業」を農林水産省等の後援を得て、実施した。募集にあたっては、都道府県、都道府県農協中央会の協力を得て、優良経営体の推薦（応募）を依頼した。審査委員会での慎重な審査の結果、1経営体を優秀賞として表彰することとし、表彰状と記念品を贈った。

また、京都大学大学院農学研究科からの要請により、公開講座「平成29年度 京都大学 食と農のマネジメント・セミナー」を後援した。

詳細は<資料5>（19頁）を参照

II. 主な処理事項

| 年/月/日 | 処 理 事 項 |
|---------|---|
| 平成29年 | |
| 4/7 | 第1回運営会議・平成29年度企画委員会（大津市） |
| 4/11 | 第46回農協問題総合研究会企画小委員会（大津市） |
| 4/17 | 監事監査（和歌山市・大阪市） |
| 4/21 | 第30回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会企画小委員会（大津市） |
| 5/8 | 平成29年度第1回理事会（決議省略） |
| 5/22 | 第50回農産物流通研究会企画小委員会（大津市） |
| 6/5 | 平成29年度第2回理事会及び定時総会（東京） |
| 6/16 | 第24回JA共済総合研究会企画小委員会（大津市） |
| 6/26 | 第2回運営会議（大津市） |
| 7/12 | JAの自己改革に関する特別研究会企画小委員会（大津市） |
| 7/19～21 | 第46回農協問題総合研究会（京都市） |
| 7/24 | 第3回運営会議（大津市） |
| 7/25 | <近畿農協研究会第1回例会（神戸市）> |
| 8/3～4 | 第30回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会（大津市） |
| 8/28 | 第4回運営会議（大津市） |
| 9/4～5 | 第50回農産物流通研究会（大津市） |
| 9/15 | JAの自己改革に関する特別セミナー（Ⅱ） 「農業者の所得増大」と担い手の育成・確保をめざす自己改革（京都市） |
| 9/21 | JAの自己改革に関する特別セミナー（Ⅱ） 「農業者の所得増大」と担い手の育成・確保をめざす自己改革（東京） |
| 9/27 | 第37回JA金融問題研究会企画小委員会（大津市） |
| 9/29 | 第5回運営会議（大津市） |
| 10/4～6 | 第24回JA共済総合研究会（大津市） |
| 10/13 | JAの自己改革に関する特別セミナー（Ⅱ） 総合事業・総合農協を守り抜くための自己改革をめざして（京都市） |
| 10/19 | JAの自己改革に関する特別セミナー（Ⅱ） 総合事業・総合農協を守り抜くための自己改革をめざして（東京） |
| 10/26 | <近畿農協研究会第2回例会（和歌山市）> |
| 10/27 | 第6回運営会議（大津市） |
| 11/6～7 | JAの自己改革に関する特別研究会（大津市） |
| 11/10 | 第42回地域農業振興に関する研究会企画小委員会（大津市） |
| 11/24 | 平成29年度第3回理事会・第7回運営会議（大津市） |
| 12/27 | 第8回運営会議（大津市） |
| 平成30年 | |
| 1/19 | 第9回運営会議（大津市） |
| 1/25～26 | 第37回JA金融問題研究会（大津市） |
| 1/30 | 第25回農業簿記利用優良経営表彰事業・審査委員会（大津市） |
| 2/2 | <近畿農協研究会研究大会（大阪市）> |
| 2/14～16 | 第42回地域農業振興に関する研究会（大津市） |
| 2/23 | 第10回運営会議（大津市） |
| 3/22 | 第11回運営会議（大津市） |

注：< >は、当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会の研究会開催状況である。

Ⅲ. 総会

[平成29年度(通算第51回)定時総会]

1. 開催日時 平成29年6月5日(月)午後3時00分～3時30分
2. 開催場所 飯田橋レインボービル2階2C会議室(東京都新宿区市谷船河原町11番地)
3. 会員の現在数 159名
4. 出席会員数 139名
(出席一代理を含む 14名)
(委任状による出席 2名)
(書面表決 123名)
5. 主な議事及び決議事項
報告事項1「平成28年度事業報告について」を報告
第1号議案「平成28年度収支決算及び財務報告の承認について」を原案のとおり承認
報告事項2「平成28年度公益目的支出計画実施報告について」を報告
第2号議案「平成29年度事業計画の決定について」を原案のとおり決定
第3号議案「平成29年度収支予算の決定について」を原案のとおり決定
第4号議案「平成29年度会費の決定について」を原案のとおり決定
第5号議案「平成29年度借入金最高限度決定について」を原案のとおり決定
第6号議案「平成29年度役員報酬の決定について」を原案のとおり決定
第7号議案「役員の新補充選任について」を原案のとおり決定
第8号議案「基本財産基金の一部取り崩しについて」を原案のとおり決定
第9号議案「平成30年度暫定予算の決定について」を原案のとおり決定

Ⅳ. 理事会

[第1回(通算第65回)理事会(決議省略)]

1. 理事会があったとする期日 平成29年5月8日(月)
2. 理事会の決議の目的たる事項(決議事項)
 - (1)平成29年度定時総会(通算第51回)提出議案の承認について
 - (2)定時報告(定款第22条第5項)のための理事会の開催について
 - (3)会員加入の承認(定款第6条第1項)について

[第2回(通算第66回)理事会]

1. 開催日時 平成29年6月5日(月)午後2時30分～4時00分
2. 開催場所 飯田橋レインボービル2階2C会議室(東京都新宿区市谷船河原町11番地)
3. 理事の現在数 23名
4. 出席理事数 14名
5. 出席監事 2名
6. 主な議事及び決議事項
第1回理事会(決議省略)で決議された案件について、ご意見をお聞きし、改めて承認

[第3回(通算第67回)理事会]

1. 開催日時 平成29年11月24日(金)午後3時40分～4時40分
2. 開催場所 滋賀県農業教育情報センター4階センター会議室(大津市松本1丁目2-20)
3. 理事の現在数 22名
4. 出席理事数 5名
5. 主な報告事項
 - (1)「組織活動・事務局体制について」を資料に基づき報告
 - (2)「調査研究事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (3)「調査診断事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (4)「相談受託事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (5)「研究会開催事業の実施状況について」を資料に基づき報告

V. 組織

1. 会員及び賛助会員の動き

| 区 分 | 団 体 区 分 | 28年度 末現在 | 29年度 | | 29年度 末現在 |
|------|----------------------------|-------------|------|-----|-------------|
| | | | 加 入 | 脱 退 | |
| 会 員 | 全国を区域とする団体 | 8 | | | 8 |
| | 都 道 府 県 | 1 | | | 1 |
| | 都道府県農協中央会(連合会・都道府県本部を代表して) | 43 | | 1 | 42 |
| | 上記以外の都道府県各種農業団体 | 4 | | | 4 |
| | 市 町 村 | 4 | | | 4 |
| | 単 位 農 業 協 同 組 合 | 87 | 2 | 2 | 87 |
| | 個 人 | 11 | 3 | 4 | 10 |
| | 合 計 | 158 | 5 | 7 | 156 |
| 賛助会員 | 団 体 | 9 | 1 | | 10 |
| | 個 人 (会 友) | 166 | 16 | 30 | 152 |
| | 合 計 | 175 | 17 | 30 | 162 |

2. 機 構

(1) 役員等 (敬称略・50音順)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|--|--|--|---------------|
| (顧問) | 奥野長衛 | | | | |
| (会長) | 小池恒男(常勤) | | | | |
| (常務理事) | 瀬津孝(常勤) | | | | |
| (理事) | 青柳 齐 ※石川 壽一 梶井 功 桂 瑛一 | | | | |
| | 小崎 憲一 白石 正彦 関口 聡 田代 洋一 | | | | |
| | 津田 将 中川 泰宏 中津 健太郎 野田 公夫 | | | | |
| | 比嘉 政浩 増田 佳昭 松本 広太 宮武 利弘 | | | | |
| | 三間 真一 山口 政雄 山田 啓二 吉田 濱一 | | | | |
| | | | | | ※平成29年6月30日辞任 |
| (監事) | 菊井 健次 高田 理 中家 徹 | | | | |
| (参与) | 飯國 芳明 池上 甲一 石田 正昭 岡田 知弘 | | | | |
| | 小田 滋晃 小田切 徳美 小野 雅之 桂 明宏 | | | | |
| | 北川 太一 小松 泰信 坂下 明彦 生源寺 眞一 | | | | |
| | 徳田 博美 南石 晃明 新山 陽子 盛田 清秀 | | | | |
| (組織参与) | 近藤 晃一 浜田 充 深尾 善夫 牧 克昌 | | | | |
| | 山崎 龍平 | | | | |

(2) 職員等

事務局長・主任研究員 1名
総務係長 1名
事務職員 1名
客員研究員 4名（非常勤）
主席研究員 1名
計 8名

※客員研究員氏名（敬称略・50音順）

麻野尚延（元愛媛大学教授）

青柳 齊（福島大学農学系教育研究組織設置準備室教授・理事）

桂 瑛一（信州大学名誉教授・大阪府立大学名誉教授・理事）

野田 公夫（京都大学名誉教授・龍谷大学教授・理事）

※主席研究員氏名

瀬津 孝（常務理事）

<資料 1 > 自主調査研究の概要

1. 自主研究会の定期的開催

当センターの研究員及び研究者理事で「自主研究会」を組織し、運営会議の日程に合わせて研究会を開催した。内部研究員の調査研究業務等に資することを目的とした報告とディスカッション（セッションA）、並びに内部研究員の能力向上や情報提供等を目的とした研究者理事からの特別報告とディスカッション（セッションB）に分けて実施した。

| 開催日 | 報 告 テ ー マ | |
|--------|-----------|---|
| 6月26日 | セッションA | 農協における販売事業の役割とこれからのあり方—卸売市場の情勢を踏まえて—(津田) |
| | セッションB | 全農の組織と事業にかかわる自己改革についての検討(小池) |
| 7月24日 | セッションA | 京都大学農学部「協同組合論」レジュメ「第11講 日本農協の経営問題—総合経営と信用・共済事業依存構造問題—」(瀬津) |
| | セッションB | 「30年問題」とは何か(小池) |
| 8月28日 | セッションB | 農協の「買取販売」を考える(桂) |
| 10月27日 | セッションA | 独占禁止法と協同組合についての一考察(瀬津) |
| 11月24日 | セッションA | 改正農協法とガバナンス問題を考える(瀬津) |
| 12月27日 | セッションA | 農業開発研修センター創立50周年記念出版「第9章農協の株式会社化と連合会組織のあり方(小池・津田)」(津田) |
| | セッションB | 『地域農業と農協』(第47巻第3号)「東山三十六峰」原稿「緊急提言 農協の自己改革に求められていることは何か」(小池) |
| 1月19日 | セッションA | J A香川県調査研究「第6章J A香川県における経営構造改革(営農・経済事業改革を除く)の取り組み経過と課題」(瀬津) |
| | セッションB | 農協における事業の特質—M.Filippi氏の所論を手がかりとして(桂) |

<資料2> 受託調査研究の概要

| | | |
|----------|--|--|
| 事業名 | フランスの農協のビジネスモデルと農業経営体支援制度に係る調査研究 | 『農協改革』下における県単一JAのガバナンスと経営構造改革に関する調査研究－JA香川県を事例として－ |
| 委託又は補助機関 | 株式会社農林中金総合研究所 | 香川県農業協同組合、株式会社農林中金総合研究所 |
| 実施期間 | 平成29年6月12日～平成30年3月31日 | 平成29年5月26日～平成30年3月31日 |
| 調査内容 | 昨年度調査で明らかになったフランスにおける農協の多目的化、国際化の動きを踏まえ、多目的農協等へ聞き取り調査等を実施し、そのガバナンスの現状や経営戦略、制度背景等について明らかにした。また、農協組織・事業を支える組合員農家の農業経営の持続性を担保するため重要な役割を果たしていると思われる諸制度について調査し、明らかにした。 | 県単一JAであるJA香川県を事例に、組合員のガバナンス・システムの現状や当該JAが取り組んできた経営構造改革の経過を分析し、県単一JAとしてのJA運営の課題の解明に取り組んだ。特に、改正農協法を踏まえた経営管理委員会制度の運用のあり方について、課題提起を行った。また、当JAがすでに取り組んだ、組合員アンケート調査結果について准組合員に着目して、より深く分析を試みた。 |
| 事業名 | 梅を事例とした経営安定対策に関する調査研究 | 環境変化に対応した共済事業の事業運営のあり方に関する調査研究－JAしまねを事例として－ |
| 委託又は補助機関 | 株式会社農林中金総合研究所 | 全国共済農業協同組合連合会 |
| 実施期間 | 平成29年5月31日～平成30年3月31日 | 平成29年9月1日～平成30年3月30日 |
| 調査内容 | 今年度は、前回調査のJA紀州及びJA紀南の梅生産経営の安定化に資する諸制度の開発・検討に関する調査研究結果より導出した梅生産動態構造モデルを活用し、梅生産経営安定制度の運用に必要とされる諸基準値の適正水準の導出方法と当該制度が地域農業に及ぼすミクロ面及びマクロ面双方への影響を明らかにした。また収入保険制度を適用した場合の影響を、梅生産動態構造モデルを援用しつつミクロ面及びマクロ面双方について推定するとともに諸制度を併用する場合の考え方とその場合の運用方法の適正化方策についても解明した。 (平成27年度からの継続研究) | 県単一JAであるJAしまねを事例として、環境変化の的確な把握とともに、共済事業の事業運営の現状と問題点を把握することにより、県単一JAにおける共済事業の事業運営のあり方と今後の課題について検討を試みた。特に、全共連県本部及び当JA本店へのヒアリング調査に加えて、地区本部へのヒアリング調査を行い、共済事業実施体制の現状と課題の解明に取り組んだ。 |

| | | |
|----------|---|--|
| 事業名 | 滋賀県の集落営農法人の経営高度化に向けた調査研究 | |
| 委託又は補助機関 | 滋賀県農業協同組合中央会 | |
| 実施期間 | 平成29年8月4日～平成30年3月30日 | |
| 調査内容 | 本県で取り組みが生まれてきている、経営の効率化を図るための集落営農法人の規模拡大に着目し、今後の集落営農のあり方と集落営農法人の経営高度化の実現に向けた課題の解明に取り組んだ。そのため県外の先進的な事例の調査として、広島県の農事組合法人などへのヒアリング調査を実施した。 | |

<資料3> 受託調査診断事業の概要

| | | |
|----------|---|--|
| 事業名 | 紀の川市農業振興戦略計画策定の支援に関する調査診断 | |
| 委託又は補助機関 | 紀の川市（和歌山県） | |
| 実施期間 | 平成29年5月1日～平成30年3月30日 | |
| 調査内容 | 紀の川市の「第1次紀の川市長期総合計画」に掲げた施策目標「農業・産業振興」の基本施策「活力ある農業と食のまちづくり」に対する本市の農業振興戦略計画策定に向けて、盛り込むべき課題や取り組むべき具体化施策に関する情報などを可能な限り豊富に提供し、有用な支援を行った。なお、具体化方策の検討に資するため、管内の農家を対象としたアンケート調査を実施した。 | |

<資料4>研究会開催事業の概要

(役職名は開催時点、敬称略)

1. 第50回農産物流通研究会

期 日：平成29年9月4日(月)～5日(火)

場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

苦境打開に向けた卸売市場流通のこれから
農業ジャーナリスト 小 暮 宣 文

徹底した購買分析に基づく地域密着型経営の展開
株式会社ライフコーポレーション 近畿圏農産部 担当課長 和 泉 宏

園芸事業改革のすすめ方
全国農業協同組合連合会 参 事 野 崎 和 美

II シンポジウム

テーマ「どう変わる どう変える、今後の青果物流通
－『農業競争力強化プログラム』は何を目指すか－」

実践報告①若手生産者を軸にした万願寺甘とうの生産拡大・販売力強化
京都府 京都丹の国農業協同組合 営農経済部 営農支援販売課
課 長 大 槻 浩 也

②J A版「地方創生総合戦略」による生産拡大・販売力強化
鳥取県 鳥取中央農業協同組合 農産部 部 長 小 椋 憲 浩

③市場間ネットワーク構築による集荷・販売力の強化
福岡県 北九州青果株式会社 代表取締役社長 百合野 博

座 長
神戸大学大学院 農学研究科 教 授 小 野 雅 之

コメンテーター
京都青果合同株式会社 果菜部担当執行役員 村 上 勝 也
四国大学 地域教育・連携センター 准教授 宮 井 浩 志

出席者：62名(25都府県)

2. 第46回農協問題総合研究会

期 日：平成29年7月19日(水)～21日(金)

場 所：京都テルサ

I 研究報告

周到に用意された農協「改革」の構図と本質～新たな段階における農協課題～
横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田 代 洋 一

地域金融のこれから
一般社団法人共同通信社 記 者 橋 本 卓 典

農協の信用事業のあり方について
農林水産省 経営局 金融調整課 経営専門官 山 田 貴 彦

J Aむなかたにおける『自己改革』の取り組みについて
～笑顔(ありがとう)があふれるJ Aを目指して～
福岡県 宗像農業協同組合 代表理事組合長 川 口 正 利

制度環境変化とJ Aの未来像～危機を乗り越えるために～
滋賀県立大学 環境科学部 教 授 増 田 佳 昭

II シンポジウム

テーマ「徹底討論 JAの自己改革をどうすすめるか」

実践報告①内部統制整備による経営基盤強化・確立の取組みを中心に
～JA横浜における内部統制整備～

神奈川県 横浜農業協同組合 常務理事 波多野 優

②農業生産環境の維持・強化への取組み

岐阜県 ぎふ農業協同組合 常務理事 岩 佐 哲 司

③農業振興計画レインボープランの実践

～JAおちいまばり・新たな営農類型の確立～

愛媛県 越智今治農業協同組合 常務理事 宇 高 秀 志

座 長

岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教 授 小 松 泰 信

コメンテーター

兵庫県農業協同組合中央会 専務理事 浜 田 充

一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬 津 孝

出席者：82名（26都道府県）、うち前半コース8名、後半コース6名

3. 第42回地域農業振興に関する研究会

期 日：平成30年2月14日（水）～16日（金）

場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

地域づくりをこう考える－「地方創生」とわが国農業・農村のゆくえ－

京都大学大学院 経済学研究科 教 授 岡 田 知 弘

つや姫のブランド化について

山形県 代表監査委員（特別職） 武 田 一 夫

アベノミクス農政の変遷とフロンティア拡大農政－官邸主導型農政から官邸専決型農政へ－

東京農業大学農学部教授・東京大学名誉教授 谷 口 信 和

生産部会活動と独占禁止法

レクスコ明田ラボ代表・株式会社農林中金総合研究所客員研究員 明 田 作

提言 地域農業振興に果たすJA・地方自治体の役割

滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男

II シンポジウム

テーマ「どう取り組む 農業・農協改革下の地域農業振興・活性化」

実践報告①わが社の地域農業振興・活性化への取り組み

宮崎県 有限会社ジェイエイファームみやざき中央 専務取締役 松 山 秀 人

②「農業者の所得増大」をめざすわが県本部の自己改革の取り組み

全国農業協同組合連合会茨城県本部 副本部長 鴨 川 隆 計

③大規模農業生産法人における経営多角化と今後の展開方向

－老蘇ブランド確立をめざしたGLOBAL G.A.P認証取得への取組み－

滋賀県 農事組合法人内野営農組合 代表理事 仙 波 謙 三

座 長

龍谷大学 農学部 教 授 香 川 文 庸

コメンテーター

滋賀県 グリーン近江農業協同組合 営農事業部 部長 川部善明
京都大学大学院 農学研究科 特定助教 川崎訓昭

出席者：38名（24都道府県）、うち前半コース5名、後半コース4名

4. 第37回JA金融問題研究会

期 日：平成30年1月25日（木）～26日（金）

場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

生き残りをかけた総合農協の自己改革

～近づく農協改革の最終段階と総合農協として生き残るための方策～

株式会社協同経済経営研究所 上席研究員 櫻井 勇

総合農協の公認会計士監査への対応と課題

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 八田進二

地域金融の最新動向と将来～志本主義時代の地域金融のデザイン～

金融庁 監督局 総務課 協同組織金融室 補佐官 奈良義人

II シンポジウム

テーマ「今、信用事業の基本戦略を問うー自己改革の実践と課題ー」

実践報告①震災、「ゼロ」からスタートした自己改革の実践

宮城県 仙台農業協同組合 代表理事専務 梁川勝夫

②都市型農協としての総合農協の存在意義と信用事業のあり方

大阪府 大阪南農業協同組合 常務理事 竹村泰明

座 長

神戸大学名誉教授 高田 理

コメンテーター

福島大学 農学系教育研究組織設置準備室 教授 青柳 斉孝

一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬 津 孝

出席者：53名（19府県）

5. 第30回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

期 日：平成29年8月3日（木）～4日（金）

場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

アベノミクス農政は地域農業に何をもたらすか

東京農業大学農学部教授・東京大学名誉教授 谷口信和

地域密着型食品企業の地域活性化への挑戦ー日本の農業をステキにしよう！ー

白ハト食品工業株式会社 代表取締役社長 永尾俊一

改めて問う、「農業者所得の増大」の決め手は何か

滋賀県立大学名誉教授 小池恒男

II シンポジウム

テーマ「担い手・労働力をどう確保し、地域農業の持続的発展をどう実現するか」

実践報告①みんなで楽しく集落営農

滋賀県 甲良集落営農連合協同組合 専務理事 上田栄一

| | | |
|-----------------------------|--|----------------------------------|
| ②販売拡大をどう実現するかー東北から全国そして世界へー | 岩手県 岩手中央農業協同組合 営農販売部 部長 | 畠山 進 |
| ③県とJAグループの連携による「産地改革」支援 | 宮崎県 農政水産部 農業経営支援課 農業改良対策監 | 長友博文 |
| 座長 | 京都大学大学院 農学研究科 | 准教授 伊庭治彦 |
| コメンテーター | 京都府 農林水産部 経営支援・担い手育成課 滋賀県 おうみ富士農業協同組合 | 農業ビジネス担当 副課長 高橋美広 代表理事専務 木村義典 |
| 出席者：47名（20都道府県） | | |

6. 第24回JA共済総合研究会

期 日：平成29年10月4日（水）～6日（金）

場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

| | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|---------|
| 保険業界の最新動向とJA共済への提言 | キャピタスコンサルティング株式会社マネージングディレクター | 植村信保 |
| 共済規制と共済のアイデンティティ | 早稲田大学 商学大学院 | 教授 江澤雅彦 |
| 新たな段階を迎えた農協「改革」と総合JAの自己改革 | 横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 | 田代洋一 |
| 共済事業の自己改革と今後の事業戦略 | 全国共済農業協同組合連合会 経営企画部 | 部長 早水徹 |
| 共済事業の展開方向を踏まえた共栄火災の役割ー農業リスクへの対応を中心にー | 共栄火災海上保険株式会社 取締役 専務執行役員 | 山本雅士 |
| 「農協改革」下における共済事業戦略と課題 | 岡山大学大学院 環境生命科学研究科 | 教授 小松泰信 |

II シンポジウム

| | | |
|----------------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| テーマ『「農協改革」下における共済事業戦略を考える』 | | |
| 実践報告①JAふくしま未来の共済事業戦略と課題 | 福島県 ふくしま未来農業協同組合 推進部 部長 | 佐藤忠夫 |
| ②わがJAの共済事業戦略と課題 | ー組合員と地域から「ありがとう」と言ってもらえる共済事業の展開ー | |
| | 和歌山県 わかやま農業協同組合 常務理事 | 森博克 |
| 座長 | 神戸大学名誉教授 | 高田理 |
| コメンテーター | 滋賀県 グリーン近江農業協同組合 一般社団法人農業開発研修センター | 金融担当常務理事 沖庄治郎 常務理事 瀬津孝 |
| 出席者：88名（23都府県） | | |

7. JAの自己改革に関する特別研究会

期 日：平成29年11月6日（月）～7日（火）

場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

戦略なきグローバル化に地域はどう対抗するか

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣 弘

JA自己改革の今後のすすめ方ー改正農協法5年後検討条項を意識してー

全国農業協同組合中央会 JA経営改革推進部 JA改革推進室
室長 高山 靖 弘

緊急提言 自己改革に求められていることは何か

滋賀県立大学名誉教授 小池 恒 男

II シンポジウム

テーマ「緊急討論 自己改革の実践と取り組み課題ー全組合員調査に向けてー」

実践報告①きめ細かなマーケットイン型の生産・販売事業の実践

兵庫県 たじま農業協同組合 常務理事 山下 正 明

②組織基盤強化を見据えた自己改革の実践

愛知県 ひまわり農業協同組合 専務理事 今 泉 秀 哉

座 長

福島大学 農学系教育研究組織設置準備室 教授 青 柳 齊

コメンテーター

滋賀県 グリーン近江農業協同組合 常務理事 大 林 茂 松

出席者：45名（18府県）

8. JAの自己改革に関する特別セミナー（II）

Aコース 「農業者の所得増大」と担い手の育成・確保をめざす自己改革

[京都会場]

期 日：平成29年9月15日（金）

場 所：メルパルク京都

積極的な自己改革への挑戦～農業者の所得増大に向けて～

岐阜県 ぎふ農業協同組合 常務理事 岩 佐 哲 司

今、自己改革で再点検すべき点は何か

龍谷大学教授・三重大学名誉教授 石 田 正 昭

出席者：13名（9県）

[東京会場]

期 日：平成29年9月21日（木）

場 所：飯田橋レインボービル

組合員・現場目線の自己改革の実践ー「農業者の所得増大」をめざしてー

長野県 上伊那農業協同組合 常務理事 下 村 篤

組合員目線の自己改革を実現するポイントは何か

滋賀県立大学 環境科学部 教授 増 田 佳 昭

出席者：11名（7県）

Bコース 総合事業・総合農協を守り抜くための自己改革をめざして

[京都会場]

期 日：平成29年10月13日（金）

場 所：メルパルク京都

都市農協として『農協改革』にどう対応するか

－総合農協を守り抜くための自己改革を目指して－

神奈川県 秦野市農業協同組合

専務理事

宮 永

均

農協「改革」の新段階と総合農協の自己改革

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授

田 代

洋 一

出席者：25名（10都県）

[東京会場]

期 日：平成29年10月19日（木）

場 所：飯田橋レインボービル

都市農協として『農協改革』にどう対応するか

－総合農協を守り抜くための自己改革を目指して－

神奈川県 秦野市農業協同組合

専務理事

宮 永

均

農協「改革」の新段階と総合農協の自己改革

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授

田 代

洋 一

出席者：9名（6県）

9. 地域別農協問題研究会

<近畿農業協同組合研究会>

| 研究会名 (通算回数) | テ ー マ | 開催日 | 開催場所 | 出席者 |
|----------------|------------------------------|--------------------|--------------------|-----|
| 第1回例会 (257) | こう進める 「組合員との徹底的な話し合い」による自己改革 | 平成29年 7月25日(火) | 神戸市 (兵庫県農業会館) | 74名 |
| 第2回例会 (258) | こう進める 農業者の所得増大 | 平成29年 10月26日(木) | 和歌山市 (和歌山県JAビル) | 90名 |
| 研究大会 (259) | 「創造的自己改革」でどう描く 総合JAの未来像 | 平成30年 2月2日(金) | 大阪市 (エル・おおさか) | 85名 |

注： 本研究会は当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会(代表者 増田佳昭<滋賀県立大学教授>・事務局長 瀬津孝<農業開発研修センター常務理事>)の研究会開催実績である。

<資料5> 第25回農業簿記利用優良経営表彰事業の概要

1. 募集期間 平成29年9月19日～平成29年12月15日
2. 応募者 個別経営－1経営体 組織経営－応募なし
3. 受賞者（敬称略）
 - 優秀賞
個別経営 宮内 一郎（愛媛県松山市）
〔主要作目〕柑橘
 - 実践奨励賞
該当なし
4. 審査日 平成30年1月30日（火）
5. 審査委員（敬称略）
 - 高田 理（神戸大学名誉教授、農業開発研修センター監事）
 - ◎小田 滋 晃（京都大学大学院教授、農業開発研修センター参与）
 - 古塚 秀 夫（鳥取大学教授）
 - 横溝 功（岡山大学大学院教授）
 - 伊庭 治 彦（京都大学大学院准教授）
 - （◎印：審査委員長）
6. 後援 農林水産省
京都大学大学院農学研究科
一般社団法人全国農業改良普及支援協会
全国農業協同組合中央会

平成29年度収支決算書

I. 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| (1) 現金・預金 | | | |
| 現金 | 67,359 | 34,309 | 33,050 |
| 当座預金 | 1,344,977 | △ 9,199,835 | 10,544,812 |
| 普通預金 | 825,576 | 195,198 | 630,378 |
| 郵便振替貯金 | 37,714 | 44,706 | △ 6,992 |
| (2) 未収金 | 5,401,000 | 2,254,810 | 3,146,190 |
| (3) 前払金 | 99,210 | 99,210 | 0 |
| 流動資産合計 | 7,775,836 | △ 6,571,602 | 14,347,438 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 定期預金 | 26,700,000 | 35,165,000 | △ 8,465,000 |
| 投資有価証券 | 14,000,000 | 14,000,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 40,700,000 | 49,165,000 | △ 8,465,000 |
| (うち寄付金口) | (40,700,000) | (49,165,000) | (△8,465,000) |
| (うち積立金口) | (0) | (0) | (0) |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給与引当預金 | 36,444,000 | 39,579,000 | △ 3,135,000 |
| 役員退職慰労引当預金 | 2,417,000 | 1,717,000 | 700,000 |
| 特定資産合計 | 38,861,000 | 41,296,000 | △ 2,435,000 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 外部出資金 | 260,000 | 260,000 | 0 |
| その他固定資産合計 | 260,000 | 260,000 | 0 |
| 固定資産合計 | 79,821,000 | 90,721,000 | △ 10,900,000 |
| 資産合計 | 87,596,836 | 84,149,398 | 3,447,438 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払費用 | 2,557,993 | 1,756,599 | 801,394 |
| 前受金 | 10,000 | 40,000 | △ 30,000 |
| 仮受金 | 1,436,993 | 1,251,571 | 185,422 |
| 流動負債合計 | 4,004,986 | 3,048,170 | 956,816 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給与引当金 | 38,105,000 | 41,971,000 | △ 3,866,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,417,000 | 1,717,000 | 700,000 |
| 固定負債合計 | 40,522,000 | 43,688,000 | △ 3,166,000 |
| 負債合計 | 44,526,986 | 46,736,170 | △ 2,209,184 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 40,700,000 | 49,165,000 | △ 8,465,000 |
| (うち基本財産への充当額) | (40,700,000) | (49,165,000) | (△8,465,000) |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| (うち特定資産への充当額) | 2,369,850 | △ 11,751,772 | 14,121,622 |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (0) |
| 正味財産合計 | 43,069,850 | 37,413,228 | 5,656,622 |
| 負債及び正味財産合計 | 87,596,836 | 84,149,398 | 3,447,438 |

(注) 区分している実施事業資産はない。

Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 42,954 | 41,566 | 1,388 |
| 受取会費 | 14,193,000 | 14,056,500 | 136,500 |
| 正会員受取会費 | 12,865,500 | 12,746,500 | 119,000 |
| 団体賛助会員受取会費 | 500,000 | 450,000 | 50,000 |
| 会友受取会費 | 827,500 | 860,000 | △ 32,500 |
| 事業収益 | 51,264,000 | 40,803,461 | 10,460,539 |
| 調査研究・診断事業収入 | 28,408,000 | 17,551,461 | 10,856,539 |
| 研究会参加負担金収入 | 22,856,000 | 23,252,000 | △ 396,000 |
| 受取寄付金 | 8,465,000 | 0 | 8,465,000 |
| 受取寄付金振替額 | 8,465,000 | 0 | 8,465,000 |
| 雑収益 | 50,809 | 50,782 | 27 |
| 受取利息 | 35,809 | 34,782 | 1,027 |
| 雑収益 | 15,000 | 16,000 | △ 1,000 |
| 経常収益計 | 74,015,763 | 54,952,309 | 19,063,454 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 52,930,129 | 55,302,512 | △ 2,372,383 |
| 役員報酬 | 5,700,000 | 5,525,000 | 175,000 |
| 給料手当 | 14,330,040 | 15,523,920 | △ 1,193,880 |
| 退職給付費用 | 1,481,800 | 2,175,200 | △ 693,400 |
| 役員退職慰労金繰入額 | 510,000 | 510,000 | 0 |
| 福利厚生費 | 2,957,914 | 3,108,792 | △ 150,878 |
| 研究会場費 | 867,088 | 1,181,700 | △ 314,612 |
| 会議費 | 180,664 | 181,332 | △ 668 |
| 諸謝金 | 6,853,148 | 6,558,599 | 294,549 |
| 旅費交通費 | 6,493,200 | 7,215,086 | △ 721,886 |
| 通勤交通費 | 636,678 | 669,914 | △ 33,236 |
| 通信運搬費 | 1,545,411 | 1,670,983 | △ 125,572 |
| 消耗品費 | 354,822 | 267,118 | 87,704 |
| 印刷製本費 | 2,168,122 | 2,226,110 | △ 57,988 |
| 図書新聞費 | 130,657 | 138,358 | △ 7,701 |
| 食料費 | 1,749,943 | 1,874,446 | △ 124,503 |
| 光熱水料費 | 77,000 | 99,890 | △ 22,890 |
| 賃借料 | 2,329,009 | 2,243,124 | 85,885 |
| 租税公課 | 2,276,698 | 1,513,550 | 763,148 |
| 委託費 | 1,902,343 | 2,214,146 | △ 311,803 |
| 雑費 | 385,592 | 405,244 | △ 19,652 |
| 管理費 | 6,964,012 | 8,171,834 | △ 1,207,822 |
| 役員報酬 | 2,100,000 | 2,025,000 | 75,000 |
| 給料手当 | 1,735,560 | 1,671,280 | 64,280 |
| 退職給付費用 | 179,200 | 216,800 | △ 37,600 |
| 役員退職慰労金繰入額 | 190,000 | 190,000 | 0 |
| 福利厚生費 | 572,793 | 563,855 | 8,938 |
| 理事会・総会費 | 178,440 | 168,276 | 10,164 |
| 会議費 | 11,460 | 44,060 | △ 32,600 |
| 諸謝金 | 268,236 | 393,794 | △ 125,558 |
| 旅費交通費 | 485,300 | 438,263 | 47,037 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|--------------|--------------|-------------|
| 通勤交通費 | 116,992 | 116,066 | 926 |
| 通信運搬費 | 123,873 | 501,682 | △ 377,809 |
| 消耗品費 | 100,943 | 113,067 | △ 12,124 |
| 印刷製本費 | 16,394 | 32,926 | △ 16,532 |
| 図書新聞費 | 19,183 | 20,870 | △ 1,687 |
| 光熱水料費 | 11,846 | 15,368 | △ 3,522 |
| 賃借料 | 364,107 | 364,107 | 0 |
| 租税公課 | 86,979 | 160,849 | △ 73,870 |
| 支払負担金 | 62,500 | 32,500 | 30,000 |
| 委託費 | 207,900 | 281,556 | △ 73,656 |
| 雑費 | 132,306 | 821,515 | △ 689,209 |
| 経常費用計 | 59,894,141 | 63,474,346 | △ 3,580,205 |
| 当期経常増減額 | 14,121,622 | △ 8,522,037 | 22,643,659 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 14,121,622 | △ 8,522,037 | 22,643,659 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 11,751,772 | △ 3,229,735 | △ 8,522,037 |
| 一般正味財産期末残高 | 2,369,850 | △ 11,751,772 | 14,121,622 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 8,465,000 | 0 | △ 8,465,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 8,465,000 | 0 | △ 8,465,000 |
| 指定正味財産期首残高 | 49,165,000 | 49,165,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 40,700,000 | 49,165,000 | △ 8,465,000 |
| III 正味財産期末残高 | 43,069,850 | 37,413,228 | 5,656,622 |

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 実 施 事 業 等 会 計 | | | | | 法人会計 | 合計 |
|--------------|---------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 調査研究 ・診断事業 | 研究会開催 事業 | 農業簿記 事業 | 情報提供 事業 | 小計 | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | |
| 基本財産運用益 | | | | | | 42,954 | 42,954 |
| 受取会費 | | | | | | 14,193,000 | 14,193,000 |
| 正会員受取会費 | | | | | | 12,865,500 | 12,865,500 |
| 団体賛助会員受取会費 | | | | | | 500,000 | 500,000 |
| 会友受取会費 | | | | | | 827,500 | 827,500 |
| 事業収益 | 28,408,000 | 22,856,000 | 0 | 0 | 51,264,000 | 0 | 51,264,000 |
| 調査研究・診断事業収入 | 28,408,000 | | | | 28,408,000 | | 28,408,000 |
| 研究会参加負担金収入 | | 22,856,000 | | | 22,856,000 | | 22,856,000 |
| 受取寄付金 | | | | | | 8,465,000 | 8,465,000 |
| 受取寄付金振替額 | | | | | | 8,465,000 | 8,465,000 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50,809 | 50,809 |
| 受取利息 | | | | | | 35,809 | 35,809 |
| 雑収益 | | | | | | 15,000 | 15,000 |
| 経常収益計 | 28,408,000 | 22,856,000 | 0 | 0 | 51,264,000 | 22,751,763 | 74,015,763 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | |
| 事業費 | 22,215,215 | 23,335,661 | 2,919,342 | 4,459,911 | 52,930,129 | | 52,930,129 |
| 役員報酬 | 3,120,000 | 2,040,000 | 270,000 | 270,000 | 5,700,000 | | 5,700,000 |
| 給料手当 | 5,354,480 | 5,775,270 | 1,739,625 | 1,460,665 | 14,330,040 | | 14,330,040 |
| 退職給付費用 | 566,000 | 610,300 | 155,000 | 150,500 | 1,481,800 | | 1,481,800 |
| 役員退職慰労金繰入額 | 280,000 | 180,000 | 25,000 | 25,000 | 510,000 | | 510,000 |
| 福利厚生費 | 1,218,126 | 1,126,253 | 328,724 | 284,811 | 2,957,914 | | 2,957,914 |
| 研究会場費 | 0 | 867,088 | 0 | 0 | 867,088 | | 867,088 |
| 会議費 | 151,075 | 29,589 | 0 | 0 | 180,664 | | 180,664 |
| 諸謝金 | 2,700,000 | 3,868,922 | 77,253 | 206,973 | 6,853,148 | | 6,853,148 |
| 旅費交通費 | 4,660,220 | 1,832,120 | 860 | 0 | 6,493,200 | | 6,493,200 |
| 通勤交通費 | 251,912 | 242,558 | 76,856 | 65,352 | 636,678 | | 636,678 |
| 通信運搬費 | 131,335 | 1,118,333 | 42,857 | 252,886 | 1,545,411 | | 1,545,411 |
| 消耗品費 | 150,391 | 180,390 | 16,527 | 7,514 | 354,822 | | 354,822 |
| 印刷製本費 | 167,854 | 1,058,216 | 794 | 941,258 | 2,168,122 | | 2,168,122 |
| 図書新聞費 | 58,723 | 55,150 | 8,392 | 8,392 | 130,657 | | 130,657 |
| 食料費 | 0 | 1,749,943 | 0 | 0 | 1,749,943 | | 1,749,943 |
| 光熱水料費 | 32,576 | 34,058 | 5,183 | 5,183 | 77,000 | | 77,000 |
| 賃借料 | 979,134 | 1,026,083 | 163,943 | 159,849 | 2,329,009 | | 2,329,009 |
| 租税公課 | 1,261,635 | 1,015,063 | 0 | 0 | 2,276,698 | | 2,276,698 |
| 委託費 | 817,543 | 471,600 | 0 | 613,200 | 1,902,343 | | 1,902,343 |
| 支払寄付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 雑費 | 314,211 | 54,725 | 8,328 | 8,328 | 385,592 | | 385,592 |
| 管理費 | | | | | | 6,964,012 | 6,964,012 |
| 役員報酬 | | | | | | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 給料手当 | | | | | | 1,735,560 | 1,735,560 |
| 退職給付費用 | | | | | | 179,200 | 179,200 |
| 役員退職慰労金繰入額 | | | | | | 190,000 | 190,000 |
| 福利厚生費 | | | | | | 572,793 | 572,793 |
| 理事会・総会費 | | | | | | 178,440 | 178,440 |
| 会議費 | | | | | | 11,460 | 11,460 |
| 諸謝金 | | | | | | 268,236 | 268,236 |
| 旅費交通費 | | | | | | 485,300 | 485,300 |

| 科 目 | 実 施 事 業 等 会 計 | | | | | 法人会計 | 合計 |
|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| | 調査研究 ・診断事業 | 研究会開催 事業 | 農業簿記 事業 | 情報提供 事業 | 小計 | | |
| 通勤交通費 | | | | | | 116,992 | 116,992 |
| 通信運搬費 | | | | | | 123,873 | 123,873 |
| 消耗品費 | | | | | | 100,943 | 100,943 |
| 印刷製本費 | | | | | | 16,394 | 16,394 |
| 図書新聞費 | | | | | | 19,183 | 19,183 |
| 光熱水料費 | | | | | | 11,846 | 11,846 |
| 賃借料 | | | | | | 364,107 | 364,107 |
| 租税公課 | | | | | | 86,979 | 86,979 |
| 支払負担金 | | | | | | 62,500 | 62,500 |
| 委託費 | | | | | | 207,900 | 207,900 |
| 雑費 | | | | | | 132,306 | 132,306 |
| 経常費用計 | 22,215,215 | 23,335,661 | 2,919,342 | 4,459,911 | 52,930,129 | 6,964,012 | 59,894,141 |
| 当期経常増減額 | 6,192,785 | △ 479,661 | △ 2,919,342 | △ 4,459,911 | △ 1,666,129 | 15,787,751 | 14,121,622 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | | | | | | | |
| 当期一般正味財産増減額 | 6,192,785 | △ 479,661 | △ 2,919,342 | △ 4,459,911 | △ 1,666,129 | 15,787,751 | 14,121,622 |
| 一般正味財産期首残高 | | | | | | | △ 11,751,772 |
| 一般正味財産期末残高 | | | | | | | 2,369,850 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | |
| 寄付金 | | | | | | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | | | | | | △ 8,465,000 | △ 8,465,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 8,465,000 | △ 8,465,000 |
| 指定正味財産期首残高 | | | | | | | 49,165,000 |
| 指定正味財産期末残高 | | | | | | | 40,700,000 |
| III 正味財産期末残高 | | | | | | | 43,069,850 |

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金……期末退職給与の要支払額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支計上している。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 基本財産 | | | | |
| 普通預金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 定期預金 | 35,165,000 | 0 | 8,465,000 | 26,700,000 |
| 投資有価証券 | 14,000,000 | 0 | 0 | 14,000,000 |
| (地方債) | 14,000,000 | 0 | 0 | 14,000,000 |
| 小 計 | 49,165,000 | 0 | 8,465,000 | 40,700,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給与引当預金 | 39,579,000 | 2,392,000 | 5,527,000 | 36,444,000 |
| 役員退職慰労引当預金 | 1,717,000 | 700,000 | 0 | 2,417,000 |
| 小 計 | 41,296,000 | 3,092,000 | 5,527,000 | 38,861,000 |
| 合 計 | 90,461,000 | 3,092,000 | 13,992,000 | 79,561,000 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|------------|------------|------------------|------------------|--------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 26,700,000 | (26,700,000) | — | — |
| 投資有価証券 | 14,000,000 | (14,000,000) | — | — |
| (地方債) | 14,000,000 | (14,000,000) | — | — |
| 小 計 | 40,700,000 | (40,700,000) | — | — |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給与引当預金 | 36,444,000 | — | — | (36,444,000) |
| 役員退職慰労引当預金 | 2,417,000 | — | — | (2,417,000) |
| 小 計 | 38,861,000 | 0 | — | (38,861,000) |
| 合 計 | 79,561,000 | (40,700,000) | — | (38,861,000) |

4. 担保に供している資産

京都信連当座勘定借越契約のため、定期預金16,700,000円を担保に供している。

5. 保証債務等の偶発債務
偶発債務はない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

| 科 目 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|------------|------------|------------|---------|
| 地方債 (第13回) | 14,000,000 | 13,992,790 | △ 7,210 |
| 合 計 | 14,000,000 | 13,992,790 | △ 7,210 |

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

| 内 容 | 金額 |
|-----------|-----------|
| 経常収益への振替額 | |
| 受取寄付金振替額 | 8,465,000 |
| 合 計 | 8,465,000 |

8. 重要な後発事象
特になし

9. その他
特になし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|-----------|------------|-----------|-----------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給与引当金 | 41,971,000 | 1,661,000 | 5,527,000 | 0 | 38,105,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,717,000 | 700,000 | 0 | 0 | 2,417,000 |
| 計 | 43,688,000 | 2,361,000 | 5,527,000 | 0 | 40,522,000 |

Ⅲ. 財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 | | |
|----------------------|--|---------------------|----------------------|-------------------|------------------------|------------|
| (流動資産) | | | | | | |
| 現金 預金 | | 手元保管 | 運転資金として | 67,359 | | |
| | | 当座預金 | 運転資金として | 1,344,977 | | |
| | | 京都信連 | | 1,344,977 | | |
| | | 普通預金 | 運転資金として | 825,576 | | |
| | | 京都信連 | | 170,198 | | |
| | | 滋賀信連 | | 524,229 | | |
| | | 京都銀行 | | 131,149 | | |
| 未収金 前払金 | | 郵便振替貯金 | 運転資金として | 37,714 | | |
| | | | 実施事業等の未収金 | 5,401,000 | | |
| | | | 法人管理業務等の前払金 | 99,210 | | |
| 流動資産合計 | | | | 7,775,836 | | |
| (固定資産) | | | | | | |
| 基本財産 | | 定期預金 | 公益目的事業に備えて積み立て | 26,700,000 | | |
| | | 京都信連 | | 26,700,000 | | |
| | | 投資有価証券 | 公益目的事業に備えて積み立て | 14,000,000 | | |
| | | 地方債 (京都市第13回京都市浪漫債) | | 14,000,000 | | |
| | | 特定資産 | | 退職給与引当預金 | | 36,444,000 |
| | | | | 定期預金 (京都信連) | 退職給付引当金の支払い財源として積み立て | 31,781,400 |
| | | | | 定期預金 (滋賀信連) | | 4,662,600 |
| | | | | 役員退職慰労引当預金 | 役員退職慰労引当金の支払い財源として積み立て | 2,417,000 |
| | | | | 定期預金 (京都信連) | | 1,017,000 |
| | | 定期預金 (滋賀信連) | 1,400,000 | | | |
| その他固定資産 | | 外部出資金 | 取引金融機関へ運用目的で出資 | 260,000 | | |
| | | | | | | |
| 固定資産合計 | | | | 79,821,000 | | |
| 資産合計 | | | | 87,596,836 | | |
| (流動負債) | | | | | | |
| 未払費用 前受金 仮受金 | 源泉徴収税 所得税 社会保険料 住民税 その他仮受金 | | 実施事業等の未払金 | 2,557,993 | | |
| | | | 会費の前受金 | 10,000 | | |
| | | | 法人管理業務等に関する預り金 | 1,436,993 | | |
| | | | | 200,643 | | |
| | | | | 126,488 | | |
| | | | | 455,786 | | |
| | | | | 43,300 | | |
| | | | | J A研究賞預り金等 | 610,776 | |
| 流動負債合計 | | | | 4,004,986 | | |
| (固定負債) | | | | | | |
| 退職給与引当金 役員退職慰労引当金 | | | 職員に対する退職金の支払いに備えた引当金 | 38,105,000 | | |
| | | | 役員に対する退職金の支払いに備えた引当金 | 2,417,000 | | |
| 固定負債合計 | | | | 40,522,000 | | |
| 負債合計 | | | | 44,526,986 | | |
| 正味財産 | | | | 43,069,850 | | |

IV. 収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 差異 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | 300,000 | 42,954 | 257,046 |
| 会費収入 | 15,250,000 | 14,193,000 | 1,057,000 |
| 正会員受取会費 | 13,580,000 | 12,865,500 | 714,500 |
| 団体賛助会員受取会費 | 600,000 | 500,000 | 100,000 |
| 会友受取会費 | 1,070,000 | 827,500 | 242,500 |
| 事業収入 | 55,000,000 | 51,264,000 | 3,736,000 |
| 調査研究・診断事業収入 | 25,000,000 | 28,408,000 | △ 3,408,000 |
| 研究会参加負担金収入 | 30,000,000 | 22,856,000 | 7,144,000 |
| 寄付金収入 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 受取寄付金 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| その他収入 | 50,000 | 50,809 | △ 809 |
| 受取利息 | 13,000 | 35,809 | △ 22,809 |
| 雑収入 | 37,000 | 15,000 | 22,000 |
| 事業活動収入計 | 70,700,000 | 65,550,763 | 5,149,237 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 事業費支出 | 61,900,000 | 56,465,329 | 5,434,671 |
| 役員報酬 | 2,340,000 | 5,700,000 | △ 3,360,000 |
| 給料手当 | 23,460,000 | 14,330,040 | 9,129,960 |
| 退職金 | 0 | 5,527,000 | △ 5,527,000 |
| 福利厚生費 | 3,780,000 | 2,957,914 | 822,086 |
| 研究会場費 | 1,400,000 | 867,088 | 532,912 |
| 会議費 | 988,000 | 180,664 | 807,336 |
| 諸謝金 | 8,500,000 | 6,853,148 | 1,646,852 |
| 旅費交通費 | 6,562,000 | 6,493,200 | 68,800 |
| 通勤交通費 | 710,000 | 636,678 | 73,322 |
| 通信運搬費 | 1,825,000 | 1,545,411 | 279,589 |
| 消耗品費 | 520,000 | 354,822 | 165,178 |
| 印刷製本費 | 2,875,000 | 2,168,122 | 706,878 |
| 図書新聞費 | 130,000 | 130,657 | △ 657 |
| 食料費 | 2,310,000 | 1,749,943 | 560,057 |
| 光熱水料費 | 280,000 | 77,000 | 203,000 |
| 賃借料 | 2,740,000 | 2,329,009 | 410,991 |
| 租税公課 | 1,230,000 | 2,276,698 | △ 1,046,698 |
| 委託費 | 1,510,000 | 1,902,343 | △ 392,343 |
| 支払寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 740,000 | 385,592 | 354,408 |
| 管理費支出 | 7,687,000 | 6,594,812 | 1,092,188 |
| 役員報酬 | 660,000 | 2,100,000 | △ 1,440,000 |
| 給料手当 | 3,470,000 | 1,735,560 | 1,734,440 |
| 退職金 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 580,000 | 572,793 | 7,207 |
| 理事会・総会費 | 190,000 | 178,440 | 11,560 |
| 会議費 | 130,000 | 11,460 | 118,540 |
| 諸謝金 | 580,000 | 268,236 | 311,764 |
| 旅費交通費 | 510,000 | 485,300 | 24,700 |
| 通勤交通費 | 90,000 | 116,992 | △ 26,992 |
| 通信運搬費 | 150,000 | 123,873 | 26,127 |

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 差異 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 消耗品費 | 60,000 | 100,943 | △ 40,943 |
| 印刷製本費 | 70,000 | 16,394 | 53,606 |
| 図書新聞費 | 20,000 | 19,183 | 817 |
| 光熱水料費 | 40,000 | 11,846 | 28,154 |
| 賃借料 | 410,000 | 364,107 | 45,893 |
| 租税公課 | 70,000 | 86,979 | △ 16,979 |
| 支払負担金 | 140,000 | 62,500 | 77,500 |
| 委託費 | 250,000 | 207,900 | 42,100 |
| 雑費 | 267,000 | 132,306 | 134,694 |
| 事業活動支出計 | 69,587,000 | 63,060,141 | 6,526,859 |
| 事業活動収支差額 | 1,113,000 | 2,490,622 | △ 1,377,622 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 基本財産取崩収入 | 10,000,000 | 8,465,000 | 1,535,000 |
| 基本財産基金取崩収入 | 10,000,000 | 8,465,000 | 1,535,000 |
| 特定資産取崩収入 | 0 | 5,527,000 | △ 5,527,000 |
| 退職給与引当預金取崩収入 | 0 | 5,527,000 | △ 5,527,000 |
| その他の投資活動収入 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却収入 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収入計 | 10,000,000 | 13,992,000 | △ 3,992,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 基本財産取得支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 基本財産基金取得支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 特定資産取得支出 | 3,383,000 | 3,092,000 | 291,000 |
| 退職給与引当資産取得支出 | 3,383,000 | 2,392,000 | 991,000 |
| 役員退職慰労引当資産取得支出 | 0 | 700,000 | △ 700,000 |
| 投資活動支出計 | 3,483,000 | 3,092,000 | 391,000 |
| 投資活動収支差額 | 6,517,000 | 10,900,000 | △ 4,383,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 借入金収入 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 |
| 財務活動収入計 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 借入金返済支出 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 |
| 財務活動支出計 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | 0 | 0 | 0 |
| 当期収支差額 | 7,630,000 | 13,390,622 | △ 5,760,622 |
| 前期繰越収支差額 | △ 9,619,772 | △ 9,619,772 | 0 |
| 次期繰越収支差額 | △ 1,989,772 | 3,770,850 | △ 5,760,622 |

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮受金、前受金及び未払費用を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期末残高 |
|-----------|-------------|-----------|
| 現 金 ・ 預 金 | 274,213 | 2,275,626 |
| 未 収 金 | 2,254,810 | 5,401,000 |
| 前 払 金 | 99,210 | 99,210 |
| 合 計 | 2,628,233 | 7,775,836 |
| 当 座 借 越 | 9,199,835 | 0 |
| 未 払 費 用 | 1,756,599 | 2,557,993 |
| 前 受 金 | 40,000 | 10,000 |
| 仮 受 金 | 1,251,571 | 1,436,993 |
| 合 計 | 12,248,005 | 4,004,986 |
| 次期繰越収支差額 | △ 9,619,772 | 3,770,850 |

平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書

1. 平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の概要

(単位：円)

| | |
|---|---|
| 1. 公益目的財産額 | 63,499,740 |
| 2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3)) | 54,675,860 |
| (1) 前事業年度末日の公益目的収支差額 | 53,009,731 |
| (2) 当該事業年度の公益目的支出の額 | 52,930,129 |
| (3) 当該事業年度の実施事業収入の額 | 51,264,000 |
| 3. 当該事業年度末日の公益目的財産額 | 8,823,880 |
| 4. 2 の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由 | 計画作成時点に比べ実施事業収入の額が見込みを上回り、公益目的収支差額が計画を上回ったものである。調査診断事業の受託先が見込みより多かったことによるものである。次年度には実施期間が早まり、計画完了の見込みである。 |

2. 公益目的支出計画の状況

| | | |
|--------------------------|---------------------|------------------|
| 公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日 | (1) 計画上の完了見込み | 平成 32 年 3 月 31 日 |
| | (2) (1) より早まる見込みの場合 | 平成 31 年 3 月 31 日 |

(単位：円)

| | 前事業年度 | | 当該事業年度 | | 翌事業年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 |
| 1. 公益目的財産額 | 63,499,740 | 63,499,740 | 63,499,740 | 63,499,740 | 63,499,740 |
| 2. 公益目的収支差額 | 38,320,000 | 53,009,731 | 47,900,000 | 54,675,860 | 57,480,000 |
| 3. 公益目的支出の額 | 64,580,000 | 55,302,512 | 64,580,000 | 52,930,129 | 64,580,000 |
| 4. 実施事業収入の額 | 55,000,000 | 40,803,461 | 55,000,000 | 51,264,000 | 55,000,000 |
| 5. 公益目的財産残額 | 25,179,740 | 10,490,009 | 15,599,740 | 8,823,880 | 6,019,740 |